

人口減少と向き合いながら 生き生きと暮らせるまちへ

先月号では、町民の皆さんに厚岸町の人口減少の現状を理解してもらうため、これまでの総人口の推移や将来の推計人口などについてお知らせしました。今月号では、人口減少が及ぼす将来の厚岸町への影響などについて少し考えてみたいと思います。

総人口と同様に減少を続ける 第1次産業の従事者数

厚岸町における産業別の従事者数の推移を見てみると、町の基幹産業である漁業と農業などの第1次産業については、大幅に減少しています。

一方、製造業などの第2次産業の従事者数は、昭和45年から昭和50年に約300人が減少した以降、増減を繰り返しながら平成7年からは減少傾向となりましたが、第1次産業と比較すると大きな減少にはなっていない。

また、サービス業や小売店などの第3次産業については、昭和60年までは増加を続け、以降は減少に転じましたが、これも大きな減少にはなっていません。これらは、多様化する消費者ニーズや技術の進歩に対応したサービス、高齢化に対応したサービスなど、従前にはなかった新たな業種や職種が創出されたことが、大幅な従事者数の減少に至らなかった要因の一つとして考えられます。（表1）

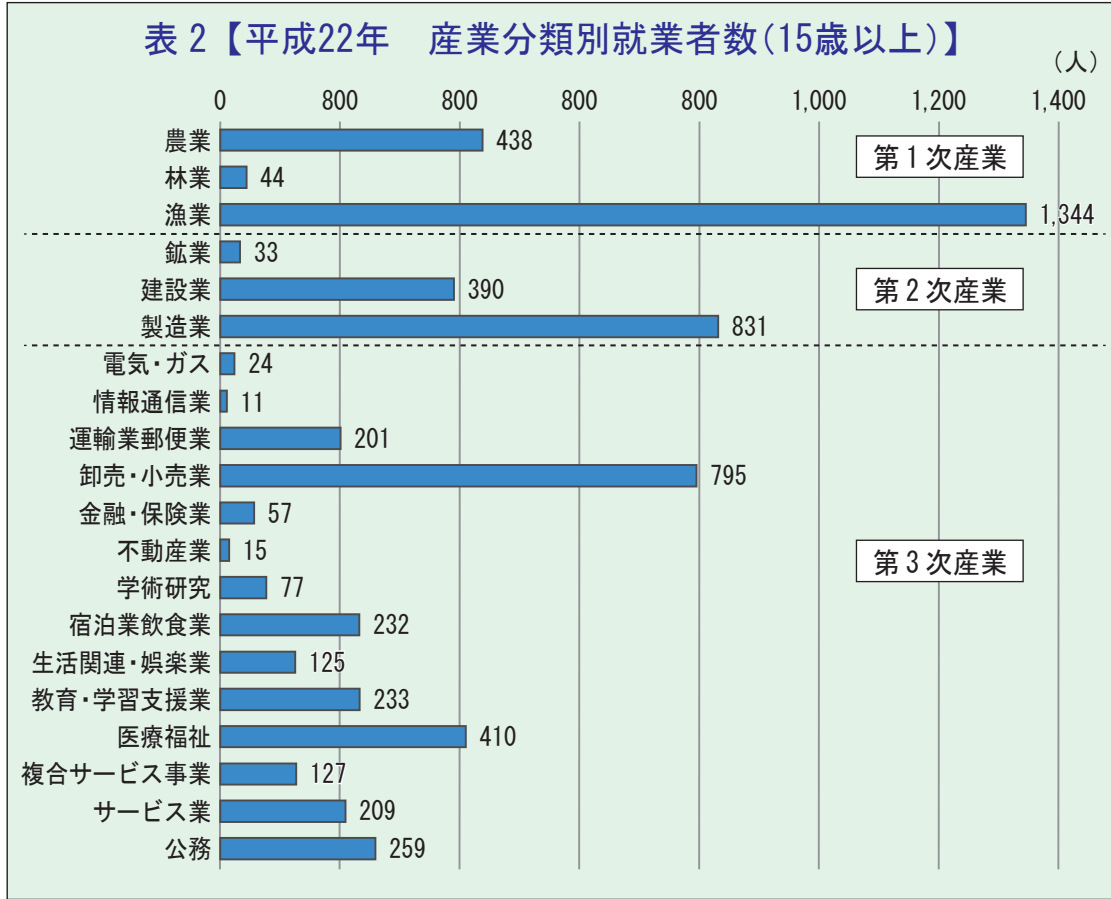
人口減少は地域産業などに さまざまな影響を及ぼす恐れ

第1次産業については、北洋サケ・マスのロシア200カイリ内での操業禁止、T P P（環太平洋経済連携協定）などの経済の国際化に向けた動きなど、取り巻く環境が一層厳しさを増しています。

表1の産業別従事者数の推移から、基

力不足が生じることや、労働力不足による事業活動の停滞などにより雇用が減少することで、希望する職種を求めて町外へ流出する若者が増えるといった懸念もあります。

第3次産業の従事者については、卸売



幹産業である漁業と農業の動向が総人口の減少に大きく影響してきたことがわかります。第1次産業の従事者数の減少が加速化すると、総人口も推計以上に減少する恐れがあります。厚岸町の人口減少を少しでも抑制するためには、なんといっても基幹産業である漁業と農業の振興が不可欠です。

第2次産業の従事者については、製造業が3分の2を占め、そのほとんどが水産加工品製造を含む食料品製造業となっています。（表2）

こうした中、就職希望者の求める職種と事業所の求人が一致せず、従事者の確保に苦労している業種もあります。加えて、人口減少、特に生産年齢人口といわれる15歳から64歳までの人口が減少することですらなる労働

・小売業が最も多くなっていますが、事業所数では平成21年の175事業所から、平成24年には約1割減少し、156事業所となっています。人口減少により地域の消費購買力が低下すると、商店の閉店が一層進む恐れもあります。

また、産業以外においても、地域コミュニティの活動停滞など、生活への影響も心配されます。

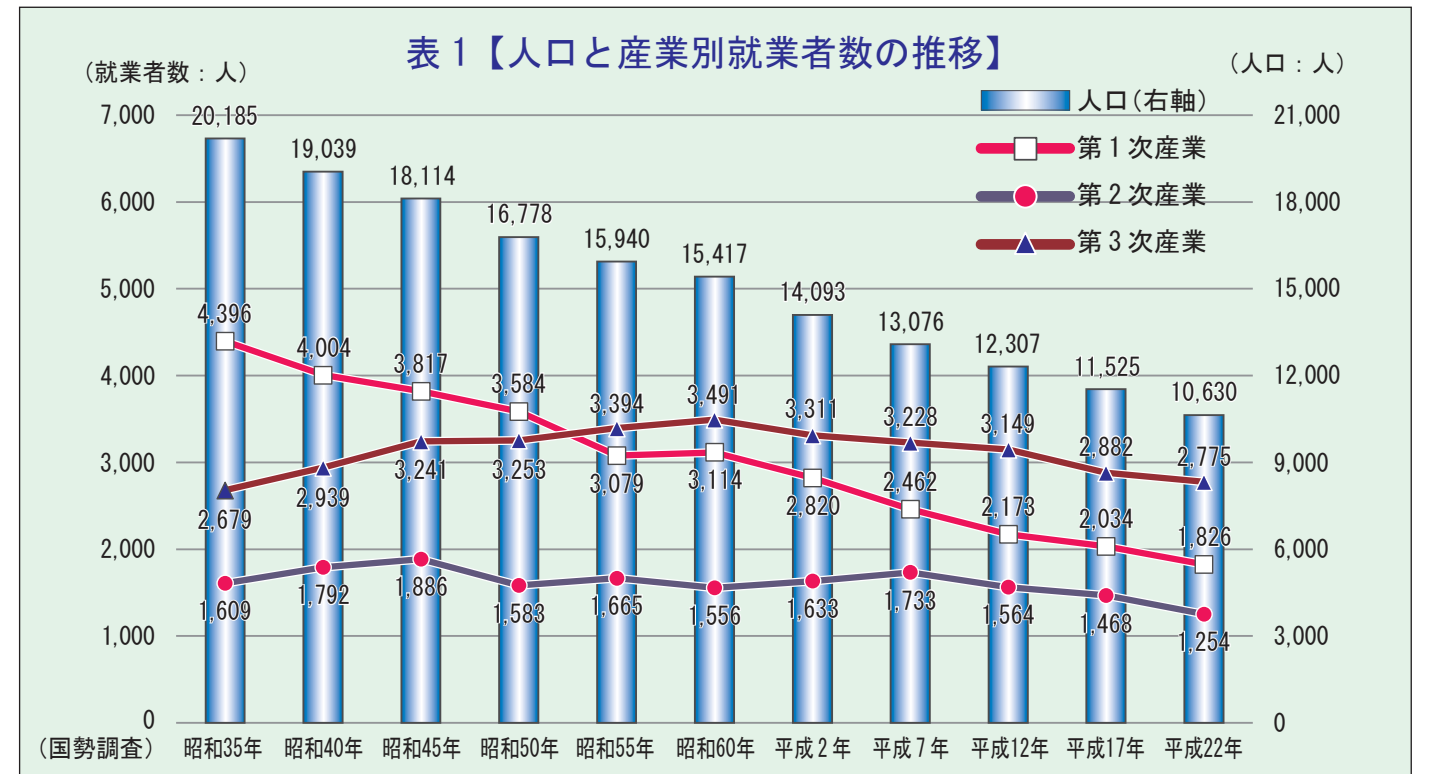
小さくても町民が生き生きと 幸せに暮らせるまちに

このように、人口減少は、産業や生活などのあらゆる分野に影響することが想定されます。

厚岸町で『ひと』が暮らし続けるためには、そこに『しごと』がなければなりません。『しごと』が、さらに『ひと』を呼び込む。こうした『ひと』と『しごと』の好循環を支えるためには、生活の基盤となる『まち』を安心して暮らし続けられるようにすることも大切です。

このため、出生数の増加や転出の抑制などの人口減少の緩和に向けた直接的な施策展開に加え、基幹産業はもとより関連産業も含めた持続的な振興発展、さらに、このまちで子どもを産み育てたい、住み続けたいと思ってもらえるまちづくりを戦略的に進める必要があります。

今後も続くと想定される人口減少を今すぐに止めることはできません。しかし、減少の進み具合を和らげることが可能な



はずです。人口減少を悲観ばかりしてはいられません。厚岸町には、カキをはじめとした豊富な海産物のほか、多くの観光客が訪れる厚岸漁業協同組合の直売店や厚岸味覚ターミナル・コンキリエなど、町外に誇れるものが多数あります。こうした強みを生かし、人口減少と向き合った中で、厚岸町の良さを最大限に生かし、小さくても町民が生き生きと幸せに暮らしていけるまちを目指していかなければなりません。

今、このまちで暮らす子どもたち、そしてこれから産まれてくる子どもたちが、数十年後の厚岸町で暮らし続け、『このまちに生まれ、このまちに住んで良かった』と思えるようなまちにしたい。今、このまちに暮らしている人が、『これから住み続けたい』と思えるまちにしたい。この思いを共通認識とし、まちの将来のため、このまちに暮らし続ける人のために私たちができること、しなければならぬことがあるはずだ。

提案や意見を募集しています

町では、人口減少に対応した施策を検討中ですので、人口減少克服に向けた取組や事業の提案、意見をお寄せください。

●提出方法／住所、氏名、電話番号、提案・意見内容を記入し、郵送または電子メール(aks_machi@pop2.marino.or.jp)で提出(様式は自由)

●問い合わせ／企画調整係 ☎内線231